

香川労働局発表

平成 29 年 4 月 14 日

担 当	香川労働局雇用環境・均等室
	雇用環境改善・均等推進監理官 酒井 浩三 室長補佐 濱野 玉美 【電話】 087-811-8924 HP : http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/

「働き方・休み方改善に向けたアンケート」結果について ～ 「残業したことをプラスに評価する」 — 大企業では0% ～

香川労働局(局長:辻 知之)は、県内企業の「所定外労働(残業)」や「年次有給休暇の取得率」等、働き方・休み方に関する現状を把握し、今後の施策に活用するため、県内に本社を置く企業1,553社を対象にアンケートを実施しました。(有効回答数 735社)

<アンケート結果の概要>

- ① 所定外労働(残業)が発生する理由として、「突発的な業務が生じやすい・業務繁閑が激しい」と回答した企業の割合が**68.9%**と最も高い。
- ② 所定外労働時間の削減に向けた取組みとして、「残業を行う際の手続きを厳格化している」と回答した企業の割合が**39.3%**と最も高い一方、「労使の話し合いの機会を設けている」と回答した企業の割合は**9.1%**にとどまった。
- ③ 所定外労働(残業)をしたことを人事評価で「プラスに評価」する企業は、**300人以上企業では0%**。
- ④ 在宅勤務(テレワーク等)の導入率は低く、**1.5%**にとどまった。

香川労働局では、このアンケート結果を働き方改革の基礎資料の1つとして活用し、働き方改革推進について、県内企業トップ等への働きかけや香川働き方改革推進会議の開催など地方公共団体や労使団体とも連携し、香川県の実情に合わせた働き方改革の推進に引き続き取り組んでいくこととしています。

<添付資料>

- ・「働き方・休み方改善に向けたアンケート」結果
- ・規模・業種別データ
- ・「働き方・休み方改善に向けたアンケート」用紙